



損益計算書

〔 自 2018年4月 1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位:円)

科 目	金 額
営 業 収 益	3,043,867,012
営 業 原 価	2,323,537,508
営 業 総 利 益 金 額	720,329,504
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	429,116,622
営 業 利 益 金 額	291,212,882
受 取 利 息	698,487
受 取 配 当 金	12,800
そ の 他 雑 収 入	11,436,543
営 業 外 収 益	12,147,830
支 払 利 息	2,324,246
そ の 他 雑 支 出	170,000
営 業 外 費 用	2,494,246
経 常 利 益 金 額	300,866,466
前 期 損 益 修 正 益	8,446,249
固 定 資 産 売 却 益	601,852
特 別 利 益	9,048,101
固 定 資 産 売 却 損	1
特 別 損 失	1
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	309,914,566
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97,618,100
法 人 税 等 調 整 額	1,311,771
当 期 純 利 益 金 額	210,984,695

## 個 別 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
 評価の無いもの …… 取得原価法。  
 破綻懸念先の株式に関しては、その財務状況に応じて評価している。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 評価基準は原価法によっております。  
 貯 蔵 品 …… 個別法に基づく原価法
- 3 減価償却資産の減価償却の方法  
 有形固定資産 …… 定額法  
 無形固定資産 …… 定額法  
 但し、営業権は5年間の均等償却
- 4 引当金の計上基準  
 貸倒引当金 ……  
 賞与引当金 ……  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
- 5 消費税等の会計処理方法  
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

### II 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,840 株	0 株	0 株	1,840 株

#### 2 配当に関する事項

##### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	44,691,760	利益剰余金	24,289	2018年3月31日	2018年5月22日 (定時株主総会後)

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	63,294,160	利益剰余金	34,399	2019年3月31日	2019年5月22日 (定時株主総会後)